

# 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業

資 - 商労1

商工政策課  
内線3712

【予算額 3,799千円】

中小企業は、県内企業数の99.8%を占め、地域の産業や経済に大きな役割を果たしています。この中小企業が、これからも元気に活躍し、私たちの暮らしを支えていくために、県をはじめ県民の皆さん、関係者の方々に、中小企業の振興に取り組んでいく必要があります。

平成24年度は、中小企業の振興のための条例を制定することとしており、その盛り込む内容などの検討を行うとともに、条例制定後は広く周知・啓発を行っていきます。

## 中小企業振興審議会の開催

「中小企業振興の基本的なあり方」をもとに、条例案や条例制定後の取組などを審議します。

## 中小企業振興研究会の開催

中小企業を取り巻く様々な課題等について情報・意見交換を行い、課題解決に向けた方策を検討します。

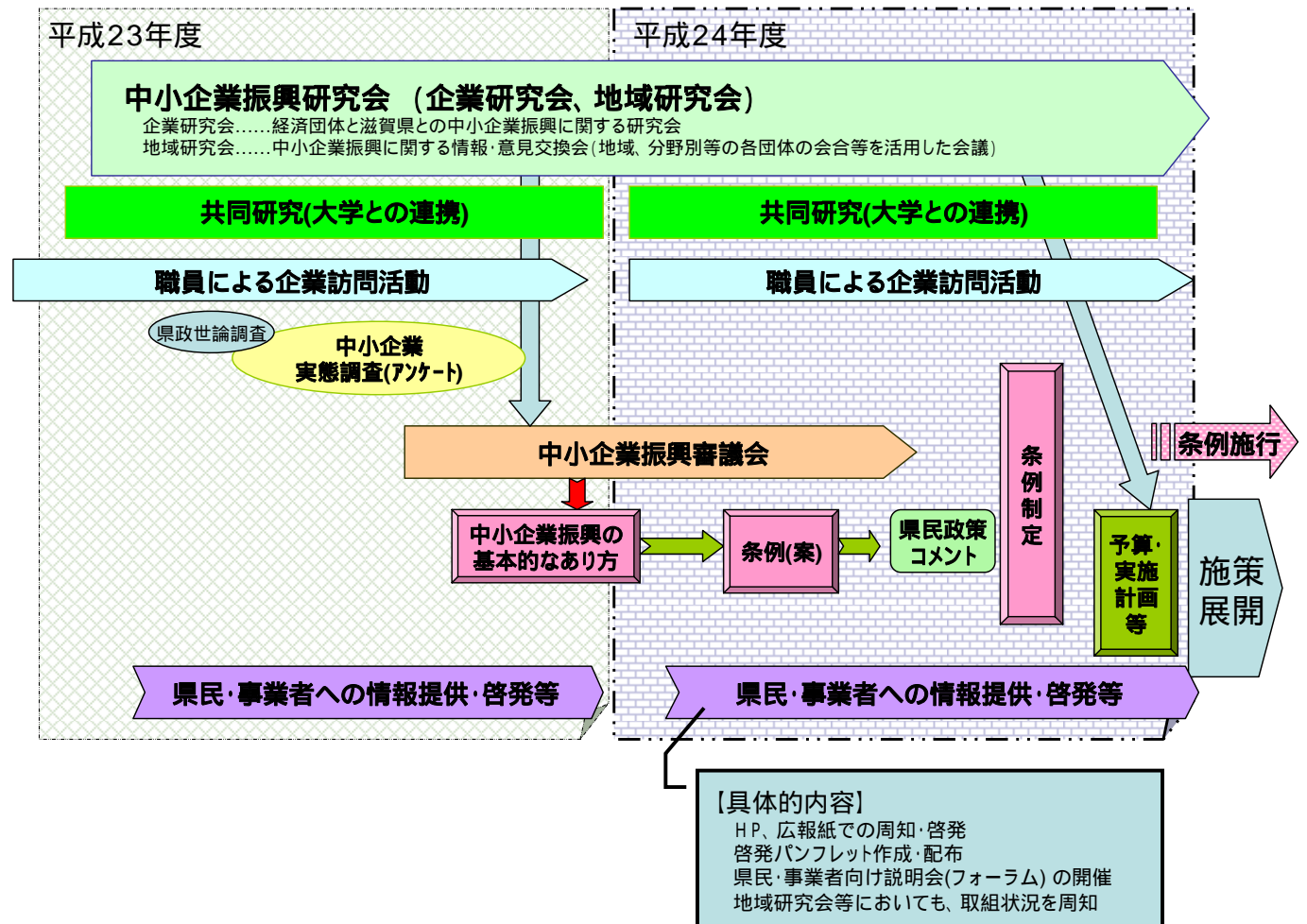
## 共同研究(大学との連携)の実施

平成23年度に実施した研究を深めるとともに、中小企業政策に関する別の分野の研究などを行います。

## 県民・事業者等への情報提供、啓発等事業の展開

条例制定に向けた取組を広く伝えるとともに、条例制定後においてはその周知・啓発を行います。

### 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業 - 基本スキーム -



国におけるエネルギー政策の動向等を踏まえながら、地域で取り組み可能なエネルギーとして再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を戦略的に推進

振興戦略プランの策定

(H24)

- ・現状と課題
- ・振興方針(導入目標量)
- ・振興方策

家庭、地域、  
事業所にお  
ける導入促  
進策

エネルギー  
関連産業の  
振興・研究  
開発

【進め方】

主体等		平成23年度下半期	平成24年度
県	再生可能エネルギーの戦略的な振興	<p>現状と課題の整理</p> <p>エネルギー関連産業の実態等調査</p>	<p>再生可能エネルギー振興戦略の検討</p> <p>検査委員会</p> <p>県民との意見交換</p> <p>企業との意見交換</p> <p>国、広域連合等の調査、計画からのインプット</p> <p>戦略プランの策定</p>
	再生可能エネルギーの導入推進		家庭、地域、事業所における導入支援
	エネルギー関連産業の振興・研究開発		エネルギー関連産業の振興・研究開発の推進
	中長期的なエネルギー戦略検討プロジェクトチーム(PT)による庁内連携		
			再生可能エネルギーにかかる県市町研究会による県・市町連携

# 滋賀のクリエイティブ産業の振興に向けた調査研究事業

【予算額3,800千円】

資 - 商労3

商業振興課  
内線3731

## 背景・課題

経済のソフト化に対する産業構造の変革  
県内の若者や県内大学卒業者の働く場の確保  
クリエイティブ産業(コンテンツ等)の将来性  
クリエイティブ産業の東京一極集中から地方分散へ

## 本県を取り巻く大きな流れ

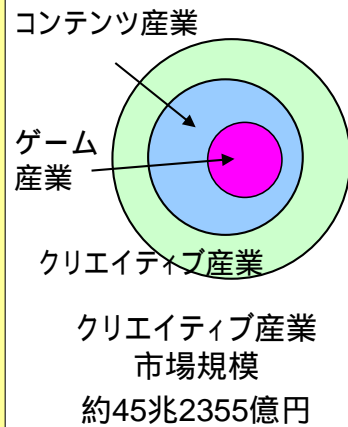
経済	ハード化	ソフト化
産業	第2次産業	第3次産業
大学進学率	低	高
労働	単純型労働	創造型労働

従来のものでづくり産業の振興に加え、  
新たな産業振興の柱が求められている。

## 本県の特 性

- ・滋賀の地で豊かさを享受するには、地域経済の大きさに規定されない大きな(グローバルな)マーケットの産業を育成する必要がある。
- ・滋賀には、大都市に近接しながら自然に恵まれ、クリエイティブな発想が求められる産業にふさわしい環境がある。
- ・クリエイティブ産業は、化石燃料や電力等の資源の消費が少なく、環境にやさしい本県らしい産業と考えられる。
- ・南部地域には、クリエイティブ産業を支援する立命館大(メディア情報学科)、成安造形大(メディアデザイン領域)が立地するほかゲーム開発企業の立地も見られる。

## 各産業の相関関係



## 目指すべき方向

産業構造の変化が進む中、本県の新たな成長の可能性として、将来性が見込まれるクリエイティブ産業の振興。

クリエイティブ産業の拠点を形成するため、  
まずは、ゲームソフト産業に的を絞り、戦略的に「滋賀」の可能性を調査する。

## 効果

- ・クリエイティブ産業の振興を通じて、バランスのとれた本県産業の振興が図れる。
- ・今後の市場拡大を見込んで、未来に向けた経済成長と雇用の拡大が図れる。

## 事業スケジュール

H24年度

Step1  
現状の把握

- ・可能性調査の実施
- ・研究会設置、課題等の検討
- ・先進県等への調査
- ・プロジェクトパートナー発掘

H25年度

Step2  
機運の醸成

官民組織の設立やシンポジウムの開催等を通じて、機運の醸成に努める。

平成26年度以降

Step3  
施策の展開

次期産業振興戦略プランへの位置付け、事業者間の交流促進やネットワークづくり等、産業振興に向けた施策を展開する。

# 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業

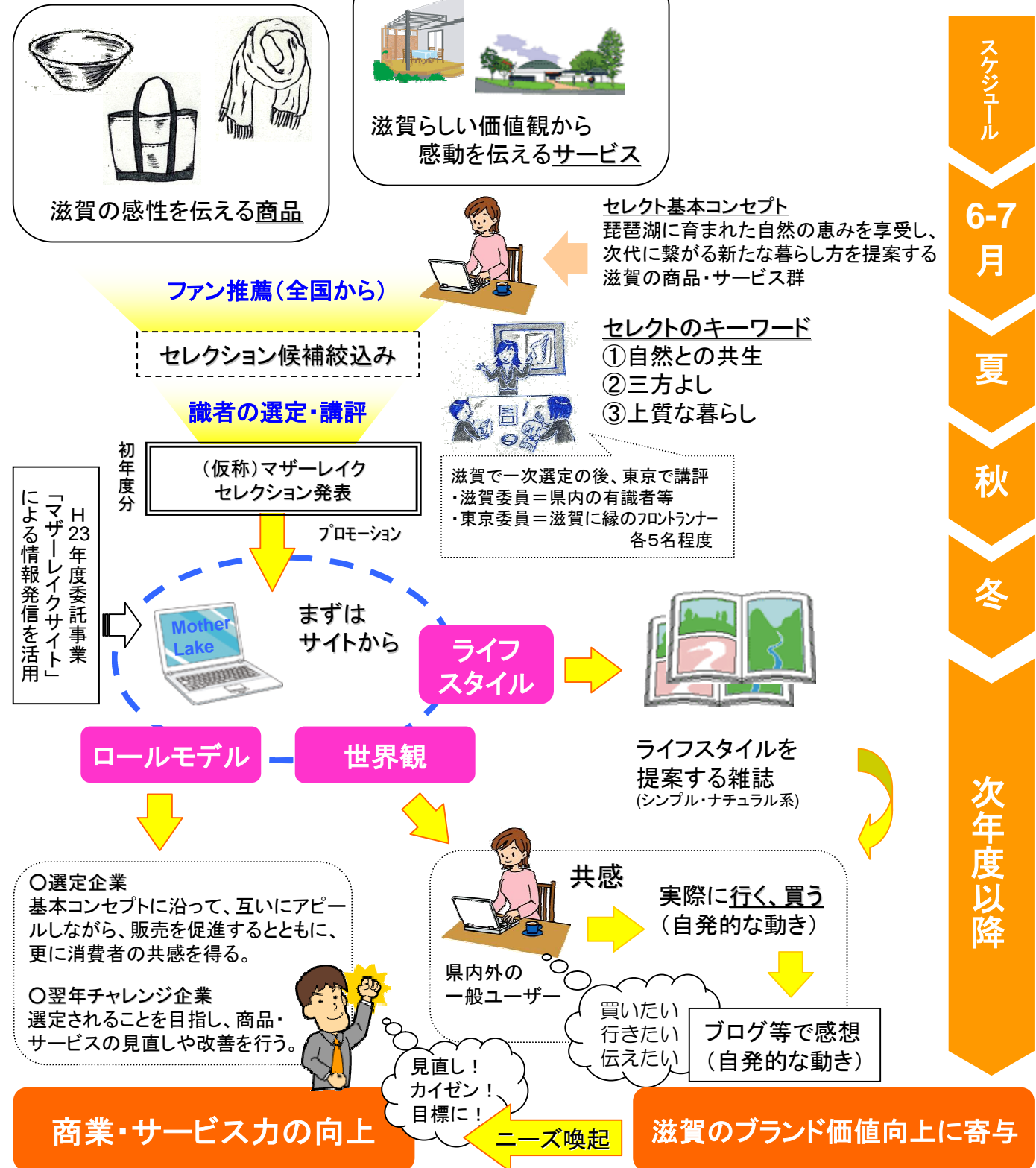
(ココロにクール、湖国に来るコンクール)

資-商労4

商業振興課  
内線3731

【予算額2,300千円】

消費者の感性に働きかける新たな価値を創出するため、ブランドコンセプトの提案やこれに沿ったモノやサービスを県域で「選び」「魅せる」ことで、滋賀に共感するファン層の拡大を図るとともに、マザーレイクセレクション(仮称)の選定に向けた事業者の商品開発やサービス向上の努力を通じて、広く本県の商業力の向上につなげる。



# 滋賀でモノづくり企業応援助成金

【予算額 150,000千円】

資 - 商労 5

企業誘致推進室

内線 3792

## 【目的】

- ・高付加価値型企業や内需型企業を誘致するため、新規の設備投資に対し、その費用の一部を助成
- ・県内企業の海外等への流失防止のため、工場の増産や研究開発拠点の増設に伴う設備投資に対し、その費用の一部を助成

## 【制度の概要】

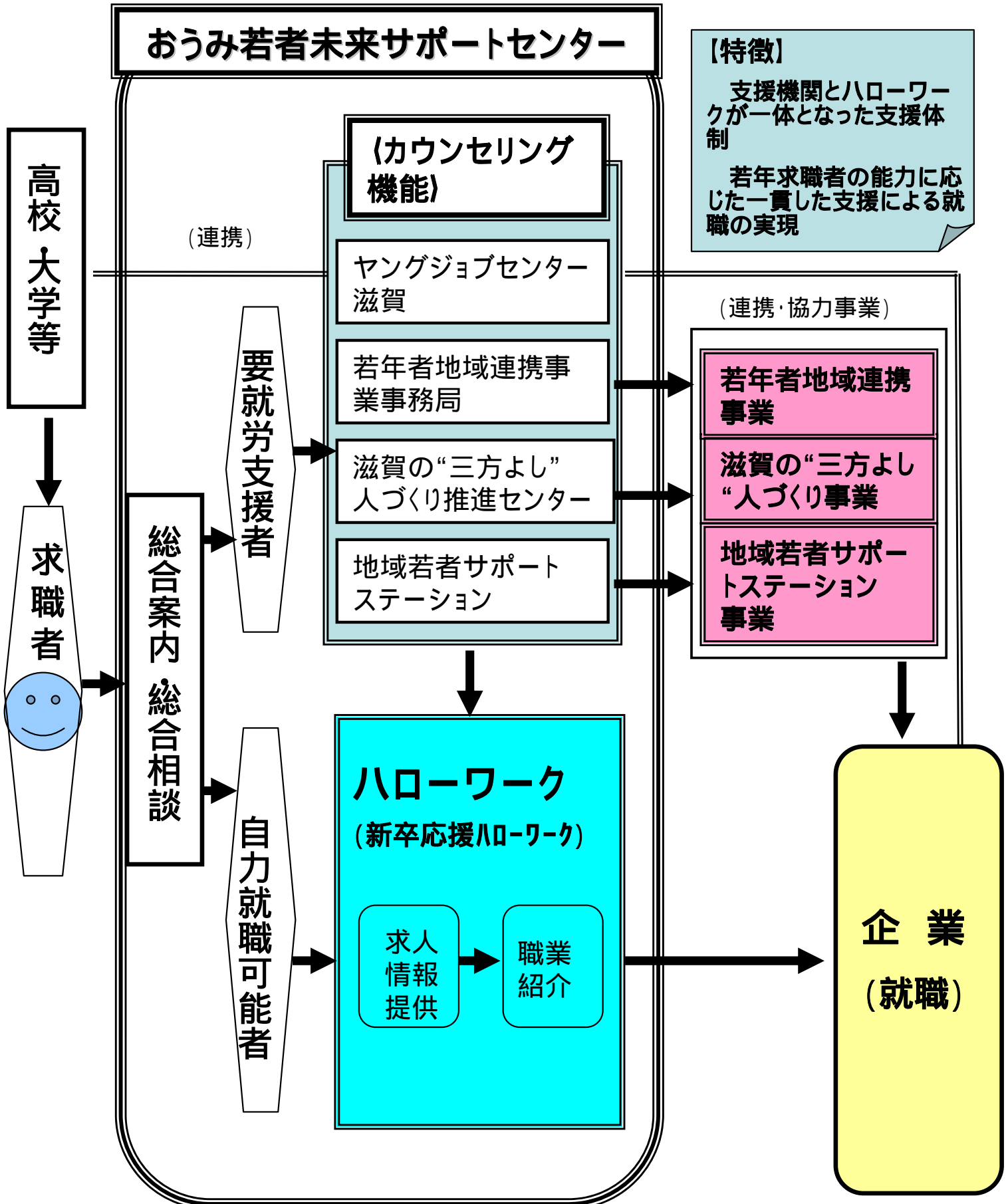
	新規立地企業用	県内企業用
助成金の内容	<p>新設 上限 2 億円 (投下固定資産額の 10%以内)</p> <p>新設(大型案件) 上限 10 億円 (投下固定資産額の 10%以内)</p>	<p>増産・増設 上限 5 千万円 (投下固定資産額の 5%以内)</p> 
対象要件	<p>対象分野 高付加価値型(環境、医療・健康分野)および内需型 企業立地促進法による企業立地計画の承認を受けたもの</p> <p>その他、雇用要件、最低投下固定資産額等の要件有り</p>	

# おうみ若者未来サポートセンター運営事業について

【予算額 4,511千円】

資 - 商労6

労働雇用政策課  
内線3759

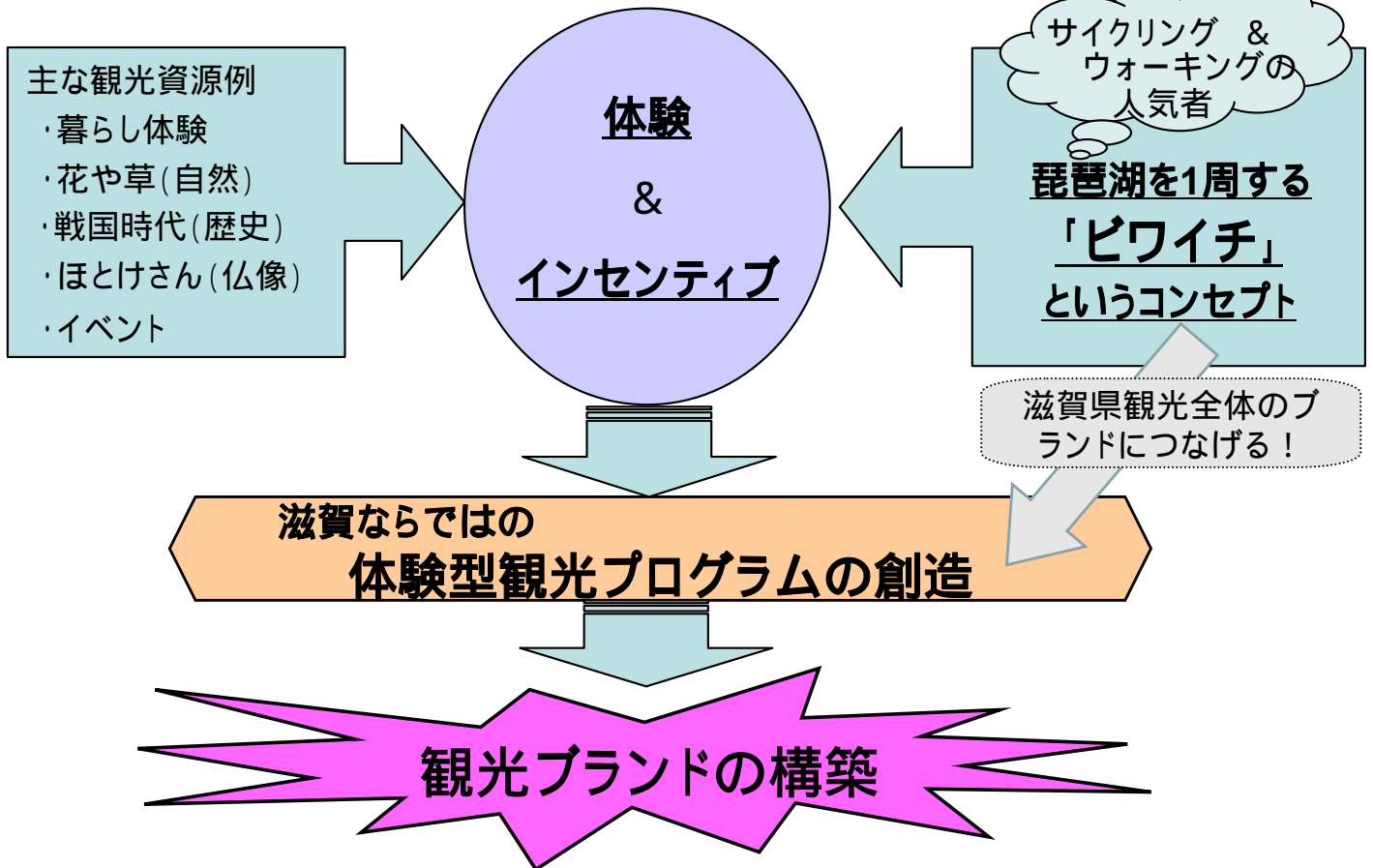


# 滋賀県観光ブランド推進事業

資 - 商労7

観光交流局  
内線3741

【予算額 7,022千円】



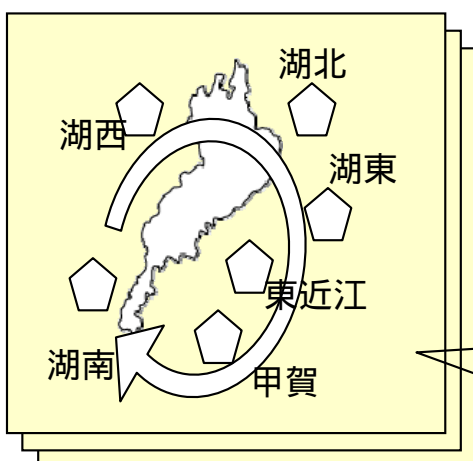
## めざす「滋賀県観光ブランド」とは

県内の観光施設・資源がネットワークを形成し、来訪者がそれら施設・資源を周回しながら観光することを促す取り組み。

日本一の琵琶湖を周回することは、来訪者に精神的・物理的な満足や達成感を提供できる有効な取り組みであり、既に「ピワイチウォーキング」や、「ピワイチサイクリング」などで実施されている。

滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ピワイチ」(琵琶湖を一周)という基本コンセプトと、本県の観光資源を組み合わせ、滋賀県ならではの体験型観光プログラムを創造し、来訪者に滋賀の良さを継続的に体感してもらうことで、**本県の観光ブランド構築を図る。**

## 滋賀県観光ブランドのイメージ



## 事業のねらい

### 本県観光ブランドの構築

日本一という琵琶湖の価値を生かせる  
宿泊日数の増加  
リピーター拡大を刺激  
不便さも「売り」にできる  
新たな観光資源の湧出

観光施設・資源(「入館・拝観・見物」+「**体験・体感**」を提供する)

ネットワーク(周遊を促す取り組みを提供する。**来訪意欲を刺激するインセンティブ**を盛り込んだ取り組み)